

2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2024年5月15日

東

上場会社名 イチカワ株式会社 上場取引所
コード番号 3513 URL <http://www.ik-felt.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 矢崎 孝信
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 山崎 敦 (TEL) 03-3816-1111
定時株主総会開催予定日 2024年6月26日 配当支払開始予定日 2024年6月6日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	13,603	1.9	1,115	39.4	1,168	11.9	771	△7.5
2023年3月期	13,344	8.0	800	50.7	1,044	37.7	833	59.1

(注) 包括利益 2024年3月期 2,183百万円(112.5%) 2023年3月期 1,027百万円(58.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	172.34	—	3.8	4.2	8.2
2023年3月期	182.06	—	4.4	4.0	6.0

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 ー百万円 2023年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	29,242	21,107	72.2	4,797.30
2023年3月期	26,643	19,515	73.2	4,258.51

(参考) 自己資本 2024年3月期 21,102百万円 2023年3月期 19,495百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	1,992	△520	△672	6,690
2023年3月期	1,729	△103	△369	5,765

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年3月期	—	30.00	—	40.00	70.00	326	38.4	1.7
2024年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00	315	40.6	1.5
2025年3月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00		57.0	

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,600	△3.8	400	△38.4	400	△52.1	230	△60.8	52.29
通期	13,500	△0.8	890	△20.2	980	△16.2	540	△30.0	122.76

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	4,967,151株	2023年3月期	4,967,151株
② 期末自己株式数	2024年3月期	568,323株	2023年3月期	389,126株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	4,473,989株	2023年3月期	4,578,106株

※期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託(BBT)にかかる信託口が保有する当社株式が含まれております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	11,824	0.5	643	122.6	1,135	56.5	825	25.4
2023年3月期	11,770	9.2	289	—	725	5.6	657	20.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年3月期	184.45		—					
2023年3月期	143.71		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2024年3月期	27,045		19,050		70.4	4,330.81		
2023年3月期	24,618		17,605		71.5	3,845.68		

(参考) 自己資本 2024年3月期 19,050百万円 2023年3月期 17,605百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. 個別財務諸表	15
(1) 貸借対照表	15
(2) 損益計算書	17
5. その他	18
(1) 役員の変動	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴う社会経済活動の正常化が進む一方で、ウクライナ情勢の長期化やイスラエル等の中東情勢の緊迫等によるエネルギー価格及び原材料価格の高騰、円安の長期化、継続的な物価上昇等依然として先行きが不透明な状況が続いております。

当社グループの主要取引先であります紙パルプ業界の動向は、国内につきましては、新聞用紙及び印刷情報用紙の需要は、紙のデジタル化が引き続き進んでいることで新型コロナウイルス禍以前の水準までは回復に至らず、加えて、板紙及び衛生用紙等の需要にも減少傾向が見られ、厳しい状況が続いております。一方、海外につきましては、早くから市場規模の大きな主要地域に進出し、グローバルな販売体制による積極的な拡販活動展開により、シェア拡大を目指しております。海外市場は、アジア地域において通販市場の拡大に伴う板紙及び衛生用紙の需要があるものの、新聞用紙及び印刷情報用紙は国内と同様に需要の減少傾向が続くと見込まれ、厳しい状況が続いております。これを受け、当社は世界的な紙の需要減を見込み、抄紙用フェルトのコスト競争力を強化するべく生産体制の最適化を図ってまいりました。加えて、品質面では衛生用紙向けベルトが世界的に評価され、拡販につなげるべく積極的な受注活動を行ってまいりました。

このような状況の中、抄紙用フェルトは需要減により販売数量は減少しましたものの、前年度後半から実施しました国内製品価格改定、海外ベルトの増販に加え、為替が円安に推移した影響により、連結売上高は13,603百万円（前期比1.9%増）、連結営業利益は1,115百万円（前期比39.4%増）、連結経常利益は1,168百万円（前期比11.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は771百万円（前期比7.5%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

<抄紙用具関連事業>

(日本)

内需につきましては、抄紙用フェルトはコスト上昇分を製品価格へ転嫁したものの、需要の減少により販売数量が減少いたしました。輸出につきましては、抄紙用フェルトは内需同様に販売数量及び金額が減少したものの、抄紙用ベルトは受注活動を推進したことにより販売数量が増加いたしました。

これに加え為替影響により、売上高は8,493百万円（前期比1.6%減）となりました。

(北米)

抄紙用フェルトは、大手顧客の一部工場閉鎖により販売数量が減少いたしました。一方、抄紙用ベルトは、衛生用紙向け製品の品質が評価され販売数量が増加いたしました。

これに加え為替影響により、売上高は1,832百万円（前期比5.6%増）となりました。

(欧州)

抄紙用フェルトは、販売製品の選択と集中を行ったため販売数量が減少いたしました。抄紙用ベルトは、受注活動を推進したことにより販売数量が増加いたしました。

これに加え為替影響により、売上高は2,217百万円（前期比12.5%増）となりました。

(中国)

抄紙用フェルト及びベルトは、板紙向け製品及び衛生用紙向け製品の拡販により販売数量が増加いたしました。

これにより、売上高は247百万円（前期比72.8%増）となりました。

(タイ)

抄紙用フェルトは、販売製品の選択と集中を行ったため販売数量が減少いたしました。

これに加え為替影響により、売上高は301百万円（前期比3.7%減）となりました。

<工業用事業>

工業用フェルトは、需要回復遅れにより輸出向けの販売数量が減少いたしました。

この結果、売上高は511百万円（前期比6.6%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2,598百万円増加し、29,242百万円となりました。これは主として現金及び預金が927百万円、投資有価証券が1,593百万円増加した一方、有形固定資産が467百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1,007百万円増加し、8,135百万円となりました。これは主として支払手形及び買掛金が209百万円、流動負債その他が260百万円、繰延税金負債が378百万円増加したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,591百万円増加し、21,107百万円となりました。これは主として利益剰余金が428百万円、その他有価証券評価差額金が1,210百万円、自己株式が250百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ924百万円増加し、6,690百万円（前期比16.0%増）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりであります。

＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益1,154百万円の計上、非資金費用である減価償却費1,014百万円の計上、法人税等の支払による支出262百万円などにより1,992百万円の収入（前期比263百万円の収入増）となりました。

＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入194百万円及び取得による支出147百万円、有形固定資産の取得による支出481百万円などにより520百万円の支出（前期比417百万円の支出増）となりました。

＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の売却による収入118百万円及び取得による支出387百万円、配当金の支払による支出348百万円などにより672百万円の支出（前期比302百万円の支出増）となりました。

(4) 今後の見通し

当期は、抄紙用フェルトの需要が減少したものの海外ベルトの増販に加え為替が円安に推移したことの影響により増収となりました。次期につきましては、抄紙用フェルトの国内外への拡販を図るものの、国内市場での紙のデジタル化による構造的な需要縮小やグローバル市場での競争の激化、加えて中東地域での紛争などの地政学リスクや、為替相場の見通しが不透明であることなど、厳しい経営環境が続いていく見通しであります。

このような見通しの中、当社グループは、中期経営計画に基づき、生産体制の最適化を進めコスト競争力を高めるなどの諸施策を推進することにより、グローバル競争力を強化してまいります。また、当社グループの製品・サービス・それらを提供する社員を含めた、あらゆる面においてお客様から「世界一の品質」と評価されるよう努めることで、企業価値の増大に邁進してまいります。

以上を踏まえ、2025年3月期の連結業績につきましては、売上高13,500百万円、営業利益890百万円、経常利益980百万円、親会社株主に帰属する当期純利益540百万円と減収減益を見込んでおります。

なお、業績見通しの前提となる為替レートは1USドル=140円、1ユーロ=150円を想定しています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内外の情勢等を踏まえた上で、国際会計基準の適用について検討を進めてまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,784	6,712
受取手形	277	253
売掛金	4,108	4,352
商品及び製品	1,599	1,595
仕掛品	997	1,194
原材料及び貯蔵品	867	917
その他	182	217
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	13,813	15,241
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,971	3,854
機械装置及び運搬具（純額）	2,804	2,490
工具、器具及び備品（純額）	158	176
土地	1,807	1,807
リース資産（純額）	67	46
建設仮勘定	187	153
有形固定資産合計	8,997	8,529
無形固定資産		
投資その他の資産	74	123
投資その他の資産		
投資有価証券	3,687	5,280
繰延税金資産	30	25
その他	90	87
貸倒引当金	△50	△44
投資その他の資産合計	3,757	5,348
固定資産合計	12,829	14,001
資産合計	26,643	29,242

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	602	811
短期借入金	860	860
リース債務	52	32
未払法人税等	146	308
契約負債	42	14
賞与引当金	438	447
役員賞与引当金	32	34
その他	985	1,246
流動負債合計	3,159	3,754
固定負債		
リース債務	29	17
繰延税金負債	521	900
役員株式給付引当金	131	169
退職給付に係る負債	3,202	3,207
その他	83	85
固定負債合計	3,968	4,380
負債合計	7,128	8,135
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,594	3,594
資本剰余金	2,333	2,335
利益剰余金	12,593	13,021
自己株式	△647	△898
株主資本合計	17,873	18,053
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,403	2,613
為替換算調整勘定	208	416
退職給付に係る調整累計額	9	18
その他の包括利益累計額合計	1,621	3,048
非支配株主持分	19	4
純資産合計	19,515	21,107
負債純資産合計	26,643	29,242

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	13,344	13,603
売上原価	7,915	7,666
売上総利益	5,428	5,936
販売費及び一般管理費	4,628	4,820
営業利益	800	1,115
営業外収益		
受取利息及び配当金	112	114
為替差益	91	41
受取賃貸料	15	15
雇用調整助成金	16	-
雑収入	76	54
営業外収益合計	312	225
営業外費用		
支払利息	7	7
賃貸費用	13	14
訴訟関連費用	4	6
固定資産除却損	4	39
貸与資産経費	14	11
棚卸資産処分損	18	13
支払補償費	-	76
雑損失	5	5
営業外費用合計	68	172
経常利益	1,044	1,168
特別利益		
投資有価証券売却益	5	18
特別利益合計	5	18
特別損失		
投資有価証券売却損	-	29
ゴルフ会員権評価損	3	-
減損損失	-	3
特別損失合計	3	33
税金等調整前当期純利益	1,045	1,154
法人税、住民税及び事業税	321	450
法人税等調整額	△109	△55
法人税等合計	211	394
当期純利益	833	759
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	0	△11
親会社株主に帰属する当期純利益	833	771

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	833	759
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	73	1,210
為替換算調整勘定	122	204
退職給付に係る調整額	△3	8
その他の包括利益合計	193	1,423
包括利益	1,027	2,183
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,023	2,197
非支配株主に係る包括利益	3	△14

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,594	2,333	12,040	△647	17,320
当期変動額					
剰余金の配当			△279		△279
親会社株主に帰属する当期純利益			833		833
自己株式の処分					-
自己株式の取得				△0	△0
従業員奨励福利基金			△0		△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	553	△0	553
当期末残高	3,594	2,333	12,593	△647	17,873

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,329	88	12	1,431	16	18,768
当期変動額						
剰余金の配当						△279
親会社株主に帰属する当期純利益						833
自己株式の処分						-
自己株式の取得						△0
従業員奨励福利基金						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	73	119	△3	190	3	193
当期変動額合計	73	119	△3	190	3	747
当期末残高	1,403	208	9	1,621	19	19,515

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,594	2,333	12,593	△647	17,873
当期変動額					
剰余金の配当			△342		△342
親会社株主に帰属する当期純利益			771		771
自己株式の処分		2		137	139
自己株式の取得				△387	△387
従業員奨励福利基金			△0		△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	2	428	△250	180
当期末残高	3,594	2,335	13,021	△898	18,053

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,403	208	9	1,621	19	19,515
当期変動額						
剰余金の配当						△342
親会社株主に帰属する当期純利益						771
自己株式の処分						139
自己株式の取得						△387
従業員奨励福利基金						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,210	207	8	1,426	△15	1,411
当期変動額合計	1,210	207	8	1,426	△15	1,591
当期末残高	2,613	416	18	3,048	4	21,107

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,045	1,154
減価償却費	1,005	1,014
減損損失	-	3
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	△5
投資有価証券売却損益 (△は益)	△5	11
賞与引当金の増減額 (△は減少)	32	9
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	12	2
ゴルフ会員権評価損	3	-
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	48	38
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△26	4
受取利息及び受取配当金	△112	△114
雇用調整助成金	△16	-
支払利息	7	7
売上債権の増減額 (△は増加)	102	△113
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△183	△177
仕入債務の増減額 (△は減少)	157	118
未収入金の増減額 (△は増加)	△29	△2
未払金の増減額 (△は減少)	87	218
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△57	△6
長期未払金の増減額 (△は減少)	-	△0
その他	△10	△11
小計	2,059	2,148
利息及び配当金の受取額	112	114
雇用調整助成金の受取額	16	-
利息の支払額	△8	△7
法人税等の支払額	△450	△262
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,729	1,992
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△207	△481
無形固定資産の取得による支出	△28	△83
投資有価証券の取得による支出	-	△147
投資有価証券の売却による収入	132	194
その他	0	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△103	△520
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△90	△55
自己株式の売却による収入	-	118
自己株式の取得による支出	△0	△387
配当金の支払額	△279	△348
財務活動によるキャッシュ・フロー	△369	△672
現金及び現金同等物に係る換算差額	73	125
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,329	924
現金及び現金同等物の期首残高	4,435	5,765
現金及び現金同等物の期末残高	5,765	6,690

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、抄紙用具関連事業及び工業用事業の製造・販売を行っており、抄紙用具関連事業については、日本（当社）・北米（イチカワ・ノース・アメリカ・コーポレーション）・欧州（イチカワ・ヨーロッパ GmbH）・中国（宜紙佳造紙脱水器材貿易（上海）有限公司）・タイ（イチカワ・アジア・カンパニーリミテッド）に販売拠点を置き、事業活動を展開しています。工業用事業については、主に株式会社イチカワテクノファブリクスが販売を担当しております。各会社は、それぞれ独立した経営単位であり、各会社において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、本社及び連結子会社を基礎とした販売地域又は製品別事業セグメントから構成されており、事業活動の内容及び経営環境に関して適切な情報を提供するため、販売地域ごとに製品の要素が概ね類似する複数の事業セグメントを集約し、「抄紙用具関連事業（日本・北米・欧州・中国・タイ）」及び「工業用事業」の6つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格を勘案して予め定めた合理的な金額に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	抄紙用具関連事業					工業用 事業	計		
	日本	北米	欧州	中国	タイ				
売上高									
外部顧客への 売上高	8,633	1,735	1,970	143	313	547	13,344	—	13,344
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,825	—	—	362	53	12	3,254	△3,254	—
計	11,458	1,735	1,970	505	367	560	16,598	△3,254	13,344
セグメント利益	2,041	98	126	38	59	69	2,434	△1,634	800
セグメント資産	15,277	1,505	758	251	300	707	18,801	7,842	26,643
その他の項目									
減価償却費	861	10	14	5	3	7	903	102	1,005
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	314	11	16	1	0	—	344	76	421

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額△1,634百万円には、セグメント間消去46百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,731百万円、棚卸資産の調整額17百万円、為替レート差額36百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
 - (2)セグメント資産の調整額7,842百万円には、セグメント間消去△756百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産8,800百万円、棚卸資産の調整△202百万円が含まれております。
 - (3)減価償却費の調整額102百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
 - (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額76百万円は、各報告セグメントに配分していない全社設備投資額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 地域ごとの情報

売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	中国	その他の地域	合計
5,948	1,333	1,565	1,750	2,746	13,344

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	抄紙用具関連事業					工業用 事業	計		
	日本	北米	欧州	中国	タイ				
売上高									
外部顧客への 売上高	8,493	1,832	2,217	247	301	511	13,603	—	13,603
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,014	—	—	372	35	12	3,435	△3,435	—
計	11,507	1,832	2,217	619	336	524	17,038	△3,435	13,603
セグメント利益	2,407	58	126	63	14	58	2,728	△1,612	1,115
セグメント資産	14,924	1,543	926	242	294	794	18,726	10,515	29,242
その他の項目									
減価償却費	942	18	18	4	3	8	995	18	1,014
減損損失	—	—	—	—	—	3	3	—	3
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	401	11	30	1	1	3	449	255	704

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額△1,612百万円には、セグメント間消去△14百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,891百万円、棚卸資産の調整額166百万円、為替レート差額124百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
- (2)セグメント資産の調整額10,515百万円には、セグメント間消去△814百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産11,493百万円、棚卸資産の調整△163百万円が含まれております。
- (3)減価償却費の調整額18百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
- (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額255百万円は、各報告セグメントに配分していない全社設備投資額であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 地域ごとの情報

売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	中国	その他の地域	合計
5,551	1,370	1,836	2,113	2,731	13,603

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	4,258.51円	4,797.30円
1株当たり当期純利益金額	182.06円	172.34円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 当社は、「株式給付信託(BBT)」を導入し、当該信託が保有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として計上しております。これに伴い、1株当たり純資産額の算定上、当該信託が保有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。また、1株当たり当期純利益金額の算定上、当該信託が保有する当社株式を「普通株式の期中平均株式数」の計算において控除する自己株式に含めております。
- 1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式数は、前連結会計年度末において81,900株、当連結会計年度末において144,900株であります。また、1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度において81,900株、当連結会計年度において90,097株であります。
- 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益	833百万円	771百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	833百万円	771百万円
普通株式の期中平均株式数	4,578千株	4,473千株

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額	19,515百万円	21,107百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	19百万円	4百万円
(うち非支配株主持分)	(19百万円)	(4百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	19,495百万円	21,102百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	4,578千株	4,398千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,323	5,207
受取手形	231	218
売掛金	3,925	3,979
商品及び製品	1,305	1,372
仕掛品	995	1,192
原材料及び貯蔵品	862	912
前渡金	-	19
前払費用	9	12
その他	128	125
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	11,778	13,040
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,854	3,743
構築物	111	107
機械及び装置	2,790	2,473
車両運搬具	3	3
工具、器具及び備品	85	94
土地	1,807	1,807
リース資産	44	22
建設仮勘定	187	153
有形固定資産合計	8,885	8,407
無形固定資産		
ソフトウェア	52	32
リース資産	11	4
その他	9	84
無形固定資産合計	73	121
投資その他の資産		
投資有価証券	3,687	5,280
関係会社株式	103	103
関係会社出資金	54	54
会員権	72	73
長期前払費用	1	1
その他	6	8
貸倒引当金	△45	△44
投資その他の資産合計	3,880	5,476
固定資産合計	12,839	14,005
資産合計	24,618	27,045

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	618	766
短期借入金	860	860
リース債務	41	17
未払金	727	980
未払費用	29	24
未払法人税等	92	274
預り金	27	30
賞与引当金	405	414
役員賞与引当金	28	30
その他	235	216
流動負債合計	3,067	3,614
固定負債		
長期末払金	7	7
リース債務	21	13
資産除去債務	60	61
繰延税金負債	532	922
退職給付引当金	3,179	3,189
役員株式給付引当金	131	169
その他	13	16
固定負債合計	3,945	4,380
負債合計	7,013	7,995
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,594	3,594
資本剰余金		
資本準備金	2,322	2,322
その他資本剰余金	11	13
資本剰余金合計	2,333	2,335
利益剰余金		
利益準備金	898	898
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	853	759
別途積立金	5,043	5,043
繰越利益剰余金	4,126	4,702
利益剰余金合計	10,922	11,404
自己株式	△647	△898
株主資本合計	16,202	16,436
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,403	2,613
評価・換算差額等合計	1,403	2,613
純資産合計	17,605	19,050
負債純資産合計	24,618	27,045

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	11,770	11,824
売上原価	7,698	7,363
売上総利益	4,072	4,461
販売費及び一般管理費	3,783	3,817
営業利益	289	643
営業外収益		
受取利息及び配当金	300	387
為替差益	118	204
受取賃貸料	15	15
雇用調整助成金	11	-
雑収入	70	67
営業外収益合計	515	674
営業外費用		
支払利息	5	5
賃貸費用	13	14
訴訟関連費用	4	6
固定資産除却損	4	39
貸与資産経費	27	25
棚卸資産処分損	18	13
支払補償費	-	76
雑損失	4	3
営業外費用合計	78	183
経常利益	725	1,135
特別利益		
投資有価証券売却益	5	18
特別利益合計	5	18
特別損失		
投資有価証券売却損	-	29
ゴルフ会員権評価損	3	-
減損損失	-	3
特別損失合計	3	33
税引前当期純利益	727	1,120
法人税、住民税及び事業税	189	345
法人税等調整額	△119	△50
法人税等合計	69	295
当期純利益	657	825

5. その他

役員 の 異 動 (2024年6月26日付)

1. 役員 の 異 動

(1) 取締役候補 (2024年6月26日の第100回定時株主総会に付議)

取 締 役	牛尾 雅孝	(重 任)
取 締 役	矢崎 孝信	(重 任)
取 締 役	望月 友博	(重 任)
取 締 役	小堀 涉	(重 任)
取 締 役	遠山 宏幸	(重 任)
取 締 役	諸川 正憲	(新 任)
取 締 役 (社外取締役)	長岡 弘樹	(重 任)
取 締 役 (社外取締役)	本所 良太	(重 任)
取 締 役 (社外取締役)	福田 伊津子	(新 任)

(2) 退任予定取締役 (2024年6月26日付)

現 取締役 斯波 義和

(3) 監査役候補 (2024年6月26日の第100回定時株主総会に付議)

監 査 役	平間 孝史	(改 選)
監 査 役 (社外監査役)	出縄 正人	(改 選)

2. 執行役員 の 異 動

(1) 執行役員候補 (2024年6月26日の第100回定時株主総会後の取締役会にて選任)

専 務 執 行 役 員	ユッカ レヒト	(重 任)
常 務 執 行 役 員	斯波 義和	(重 任)
執 行 役 員	小田 浩之	(重 任)
執 行 役 員	池田 岳志	(重 任)
執 行 役 員	吉村 肇	(重 任)
執 行 役 員	岡田 秀之	(重 任)
執 行 役 員	山崎 敦	(重 任)

(2) 退任予定執行役員 (2024年6月26日付)

現 執行役員 石井 啓文

3. 取締役、監査役の業務分担 (2024年6月26日付)

取締役	会長	<代表取締役会長>	牛尾	雅孝
取締役	社長執行役員	<代表取締役社長>	矢崎	孝信
取締役	専務執行役員	<総務管掌 兼 企画部・品質保証部担当 兼 (株)イチカワテクノファブリクス担当>	望月	友博
取締役	常務執行役員	<生産管掌>	小堀	渉
取締役	常務執行役員	<営業管掌 兼 海外営業本部長>	遠山	宏幸
取締役	常務執行役員	<技術管掌>	諸川	正憲
取締役	(社外取締役)		長岡	弘樹
取締役	(社外取締役)		本所	良太
取締役	(社外取締役)		福田	伊津子
常勤監査役			平間	孝史
監査役	(社外監査役)		出縄	正人
監査役	(社外監査役)		岡田	貴子

4. 執行役員の業務分担 (2024年6月26日付)

専務執行役員	<欧州・米州統括>	ユッカ	レヒト
常務執行役員	<技術本部長>	ス波	義和
執行役員	<生産本部長>	小田	浩之
執行役員	<経営監査部長>	池田	岳志
執行役員	<国内営業本部長 兼 営業企画部長>	吉村	肇
執行役員	<(株)イチカワテクノファブリクス取締役社長>	岡田	秀之
執行役員	<総務部長 兼 総務課長>	山崎	敦

以 上